

貸借対照表

2024年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	5,004,901,511	5,028,070,967	△	23,169,456
有形固定資産	4,983,910,081	5,003,792,821	△	19,882,740
土地	2,921,986,311	2,921,986,311		0
建物	1,848,234,450	1,858,167,539	△	9,933,089
構築物	1,420,825	1,734,625	△	313,800
教育研究用機器備品	20,163,492	27,912,770	△	7,749,278
管理用機器備品	47,695,698	49,517,650	△	1,821,952
図書	143,462,843	143,054,234		408,609
車輛	946,462	1,419,692	△	473,230
特定資産	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	20,991,430	24,278,146	△	3,286,716
ソフトウェア	7,607,055	10,174,174	△	2,567,119
電話加入権	657,694	657,694		0
長期貸付金	409,830	989,830	△	580,000
出資金	20,000	20,000		0
保証金	12,296,851	12,436,448	△	139,597
流動資産	406,896,335	351,188,695		55,707,640
現金預金	362,965,273	303,313,136		59,652,137
未収入金	7,693,743	16,706,496	△	9,012,753
貯蔵品	526,459	566,219	△	39,760
短期貸付金	1,167,000	947,500		219,500
販売用品	0	401,459	△	401,459
前払金	34,222,996	29,186,164		5,036,832
立替金	320,864	67,721		253,143
資産の部合計	5,411,797,846	5,379,259,662		32,538,184
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	764,223,176	841,512,098	△	77,288,922
長期借入金	615,881,464	686,398,416	△	70,516,952
長期未払金	6,367,240	11,083,264	△	4,716,024
退職給与引当金	141,974,472	144,030,418	△	2,055,946
流動負債	1,387,213,165	1,274,459,352		112,753,813
短期借入金	886,266,984	722,780,090		163,486,894
未払金	23,546,311	64,089,067	△	40,542,756
前受金	458,621,390	445,160,000		13,461,390
預り金	18,778,480	42,430,195	△	23,651,715
負債の部合計	2,151,436,341	2,115,971,450		35,464,891
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	8,965,417,514	8,881,650,385		83,767,129
第1号基本金	8,887,417,514	8,803,650,385		83,767,129
第4号基本金	78,000,000	78,000,000		0
繰越収支差額	△ 5,705,056,009	△ 5,618,362,173	△	86,693,836
翌年度繰越収支差額	△ 5,705,056,009	△ 5,618,362,173	△	86,693,836
純資産の部合計	(3,260,361,505)	(3,263,288,212)	(△)	2,926,707
負債及び純資産の部合計	5,411,797,846	5,379,259,662		32,538,184

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額153,649,800円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示をしている。

売店やオープンカレッジに係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,447,438,748 円

4. 徴収不能引当金の合計額

104,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

2,921,217,264 円

建物

1,836,995,384 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

552,196,064 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 偶発債務

該当なし

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

科目	リース料総額	未経過リース料残高
管理用機器備品	2,727,900 円	1,029,415 円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

【資金収支・事業活動収支関係】

支出	金額	収入	金額
経費支出	60,416,730 円	売上高	60,837,823 円
計	60,416,730 円	計	60,837,823 円
純額(補助活動支出)	2,936,072 円	純額(補助活動費収入)	3,357,165 円
短大	2,936,072 円	短大	- 円
専門学校	- 円	専門学校	3,357,165 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容または職業	議決権の所有割合	役員 の兼任等	事実上の関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	山田美智子	—	—	—	—	—	—	銀行借入に対する債務保証 (注1)	—	被保証 残高	887,000,000 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 銀行借入に対し債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。